

美術館の教育普及と学芸員のキャリア形成に関する一考察 —歴史的経緯と教育技術の習得に関する課題に注目して—

田中 梨枝子

はじめに 本研究の目的

博物館は博物館法により教育機関とされる。博物館の一種である美術館もまた教育機関として位置付けられている。現代の美術館では「教育普及」「ラーニング」などの事業名で各種プログラムが実施されている。美術館の教育普及、すなわち美術館の教育機能とは何か。その定義は今も明確ではない。確かに美術館の教育普及事業は近年飛躍的に実施件数が増加した。それにも関わらず、教育普及の意義や役割について、利用者からあまり認知されておらず、語ることのできる学芸員や職員も少ないように見受けられる。

人文科学系博物館である美術館は、自然科学系博物館の活動と比較すると、特に学校連携や子どもの学習支援の点で遅れていると言わざるを得ない。とはいえ美術館の教育普及活動に関する記録や論考も件数が増えていることから⁽¹⁾、この分野への関心が低いわけではない。来館者の視点からしても、美術館を身近に感じることでできる教育普及は、子どもから大人、来館が困難な人など様々なニーズがあると言えよう。しかし、論考や話題に挙がるのは成功事例ばかりであり、それは僅かな事例に過ぎない。現在も多くの美術館では、教育普及について十分機能しているとは言えない状況が続いている。学芸員はキャリア形成の過程において美術館教育に必要とするスキルを獲得する機会に恵まれないという報告もある⁽²⁾。日本の美術館は誕生から発展する過程において教育と距離を置いてきた⁽³⁾。さらに戦後の美術あるいは美術界が抱える問題が、美術館と学校教育との連携を遅らせたとの指摘もある。

本研究は「なぜ日本の美術館の教育普及は学芸員の業務上優先順位が低く、かつ定着しにくいのか」という問いから始まった。そして美術館教育普及の歴史的経緯が、学芸員個人のキャリア形成に教育普及を除外する要因になっているとの仮説を立てた。本研究は学芸員が教育普及に携わる上での課題を明らかにする。その上で、地方の美術館学芸員を対象として、教育普及に必要なスキル

を身につけることが可能となる方法を検討する。

尚、本研究で取り扱う美術館の教育普及とは、美術館の所蔵品の価値や存在、あるいは美術館という施設の使命や役割について、多様な人々に対し学芸員や職員らが適切な手段を選び伝える活動のことを示す。館内で実施される活動はもとより、館外での活動や学校教育など外部団体組織との連携プログラムも含むものとする。教育普及の実践で得られた知見が学芸員業務の充実とひいてはより良い美術館運営、つまり地域の文化的拠点として美術館が機能するその一助となることを目指す。

一、研究の背景と方法

(一) 美術館の教育普及に関する先行研究

博物館法上、美術館の教育普及の原点は博物館学における博物館教育である⁽⁴⁾。しかし、博物館教育の中で美術館に関する論考は少ない。博物館教育の父と言われる棚橋源太郎の著作『博物館教育』⁽⁵⁾、その棚橋の精神を受け継ぐ、鶴田総一郎（一九五七）、倉田公裕（一九七九）らによる博物館教育論においても目立った論考はない。そもそも棚橋や鶴田の主張は自然科学系博物館を軸としたものであり、人文科学系博物館である美術館の教育については殆ど言及されていない。人文科学系博物館出身である倉田が唯一美術館の教育機能に触れており、生涯学習の概念を博物館教育に取り込む必要性と、「博物館教育の原理と、博物館教育方法の原理との両面から研究がなされるべき」との提言を残した⁽⁶⁾。一九七〇年に開館した兵庫県立近代美術館（現・兵庫県立美術館）は積極的な普及事業を展開し⁽⁷⁾、美術館に市民が参画することを目指した試みの最初期とされる。

その後、一九八〇年代には森田恒之、伊藤寿朗らが『月刊社会教育』において博物館の教育的課題について提言している。この中で公立美術館である宮城県美術館の活動が注目されるが⁽⁸⁾、議論の中心は博物館であり美術館についての論考は殆ど見られない。とはいえ同年代は美術館の教育普及と章創期と言われ⁽⁹⁾、アメリカの美術教育やミュージアムエデュケーションが紹介された時期でもある。この時期に生まれた、生活と美術を結びつける特徴的な活動のひとつがワークショップである⁽¹⁰⁾。一九九〇年代は、美術館が鑑賞者として子どもを意識し、学校教育と美術館教育が少しずつ歩み寄りを見せる。また生涯学習の概念が博物館に含まれ、地域の中の美術館が意識されはじめた時期でもある。二〇〇〇

年代に入り美術館教育普及の歴史的経緯とともにワークショップについての考察が、降旗（二〇〇八）や高橋（二〇一一）により展開される。近年では教育普及担当学芸員や研究員らが自館の歴史的経緯をまとめ体系化して次世代に引き継ぐとする動向もある⁽¹¹⁾。また日本の美術館に影響を与えたアメリカの美術館教育については烏賀陽（二〇一四）がアメリカの社会的背景と美術館との関わりについて歴史的経緯をまとめている。その他、近年では、美術館のみならず複数の博物館連携、地域社会との連携、あるいは博物館へ足を運ぶことが困難な利用者に向けた教育普及の報告も目立つ。稲庭・伊藤（二〇三三）によるミュージアム連携の報告に見られるように⁽¹²⁾、複数の博物館が連携した教育普及の広がりも見られる。美術館教育関係者による論考の数々は、一九七〇年代から五十年の積み重ねにより、ようやく美術館教育がある一定の成果を出しつつあることを示している。しかし、全国的に見た美術館教育は、まだ来館者にも浸透しておらず、活動に対する現場の理解も十分とは言えない。記録集や報告書、書籍を刊行するのは主に大都市部の美術館である。それらは教育普及のための人材が配置され、予算も十分にある私立館や公立館である。地方で、かつ規模の小さな美術館では、人手不足・情報不足などから教育普及活動の充実は望めない。このことから、現代は美術館の教育普及に関する格差が生じている。また、小規模館や地方美術館の学芸員は教育普及に関する知識や技術の獲得が困難な状況にあり、学芸員個人の努力に委ねられている。このような美術館の教育普及格差の実態について言及する研究はない。本研究は、学芸員のキャリア形成上、教育普及を置き去りにすることのない学芸員の学びの機会を模索するものである。

（二）研究方法

調査は主に文献を用いた。これまで美術館における教育機能について、ワークショップなど特定の活動に関するもの、特定の年代についての論考が多い。また取り上げられる事例は、成功事例が中心であり、失敗事例や教育普及に苦戦する圧倒的多数の美術館について目を向けられていない。本研究では歴史的経緯の中で、教育普及が定着しにくい理由に目を向け、現場学芸員の現状をふまえて美術館における教育活動の意義と課題について探るものとする。現状については著者の現場経験を中心として、情報交換を行なっていた、他博物館・美

術館の教育普及担当学芸員からの聞き取り内容、さらに養成課程の学生からの意見や感想なども参照している。美術館において「教育」「学習支援」への意識がどのように変遷し、現場における教育理論や技術の獲得方法の現状について整理した上で、美術館の教育機能の課題と展望を考察する。

二、歴史から見る教育普及事業

（一）博物館教育と美術館

博物館教育は棚橋源太郎の著作によって紹介され、博物館関係者の中で広まった。しかし、棚橋の著作の中で博物館教育について明確な定義はなく、海外の博物館の事例紹介が中心であった。そして現在においても博物館教育という言葉に明確な定義は存在していない。とはいえ、博物館が教育機関であることは自明であり、博物館独自の教育方法についての議論は、戦後から現在にかけていくつか見受けられる。

守井は棚橋と木場の博物館教育論をあげ、「いずれも新しい博物館のあり方を理想としながらも、それを実現するための技術や理論はアメリカの Museology に多くを依拠するものである⁽¹³⁾」とした。そして、その後鶴田総一郎によって棚橋と木場の博物館教育論に見られるあいまいさが払拭され、「収集」「整理保管」「研究」の三機能は教育のための手段とする、機能主義的な博物館論が確立された。さらに二〇年後倉田公裕により、博物館を社会的存在として捉え、さらに博物館教育に生涯教育を含めた考え方が紹介されたとした。そして倉田によって改めて、博物館教育の原理、博物館独自の教育方法の確立の必要性について提言がなされている。一見、進んだように見える博物館の教育論であるが、鶴田と倉田の論はいずれも「展示」を教育活動の中心に置いており、「棚橋以降一貫して博物館独自の教育方法が模索されてきた⁽¹⁴⁾」としてその教育観に変化は見られないとしている。

一九八〇年代に入ると、伊藤寿朗が鶴田の博物館機能論⁽¹⁵⁾を批判する形で、博物館と地域の結びつきをもとに博物館の機能のあり方を主張した。また、竹内順一によって主張された博物館世代論⁽¹⁶⁾に基づき、博物館の機能別に、その求められる姿を『ひらけ博物館』に整理している⁽¹⁷⁾。さらに伊藤は博物館をその活動の特徴により三つの型に分類する。それが「地域志向型」「中央志向型」「観光志向型」であり（表）それぞれに教育の目的や内容・手法が異なることを整

表1 「博物館の3つの型」 伊藤寿朗「ひらけ博物館」より引用

	目的	調査・研究の軸	教育内容編成の軸	教育方法の軸
地域指向型	地域に生活する人びとのさまざまな課題に博物館の機能を通してこたえていくことを目的とするもの	資料と人間との関係の、そうその規定性や媒介性を課題とし、そこに価値を見出すことを中心とする軸となるのは人びとの生活課題（地域課題）	地域と教育内容の関連を重視する内容（教育内容を地域の生活に基いて）編成	ものを考え、組み立て、表現する能力の育成を中心
中央指向型	人びとの日常生活圏などのフィールドをもたず、全国・全県単位などで科学的知識・成果の普及を目的とするもの	資料と人間との関係の、一般性、共通性を課題とし、そこに価値を言い出すことを中心とする軸となるのは各専門領域ごとの法則や法則性	組織されて知識・技術の体系を重視する内容（あらゆる国民に均等な教育内容の）編成	知識の教授を中心
観光指向型	地域の資料を中心とするが、市民や利用者からのフィードバックを求めない観光利用を目的とするもの	資料と人間との関係の特殊性や意外性を課題とし、そこに価値を見出すことを中心とする軸となるのは稀少性	稀少価値を重視した内容編成	資料の持つ意外性、人気を中心とする

理した。

伊藤は、当時日本で著しく増加した市町村立の博物館の目指すべき方向性として、地域志向型博物館を主張した。伊藤の主張は、それまでの博物館が、収蔵品を軸に、収集・保管・展示・教育という館内部の機能を充実させることが目的であるという考え方が主流であるのに対し、地域に生活する人々の様々な課題に博物館の機能を通してこたえていくことを目的とするものであった。当時、公立美術館の建設ラッシュにあたり、巨大で豪華な建築や、希少性が高く高額な収集により館の個性を競っていた時期である。伊藤らの議論に美術館がほとんど含まれないことには、行政主体で中央志向型、観光志向型の美術館があまりにも目立っていたことにある。実際、一九七〇年代の公立美術館に教育の概念は存在していなかった。

（二）美術館の教育普及事業

現在、美術館で使われる教育に関する事業の名称は「教育普及事業」である。望ましい方向に教養育てることを意味する「教育」と、広く一般に行き渡らせることを意味する「普及」という2つの意味が合わさったこの名称は、公立の美術館を中心に行政用語としてよく用いられている。博物館ではこの呼称は好まれず「学習支援」「学校連携」など別の用語が用いられている。美術館においては長らく「教育普及」が使われてきた。近年では「ラーニング」と名称を変える館も出てきた。歴史的に見ると教育普及の始まりは普及であった。その目的は、明治期に海外から輸入された文化である「博物館」を国民に広く知らしめるためだった。当時の普及事業には教育の概念は含まれていない。

明治から昭和初期にかけての普及事業（当時は名称なし）は国立の博物館を中心として、博物館自体を普及することが目的であった。そのほとんどは啓蒙的な活動が中心であり、一部、教育博物館⁽¹⁸⁾のような教育機能を重視した館が、現在の体験学習に通じる展示事業を展開した。この教育博物館の学習支援の取り組みは、現在の国立科学博物館に代表される自然科学系博物館の教育理念へと結実する。

一方国立の人文科学系博物館は、自然科学系博物館に遅れて、戦後国立博物館の普及課によって様々な普及事業を試みるようになる。東京国立博物館はその所蔵品から美術館の性質を有しており、戦後設置された公立美術館の多くが影響を受けている。つまり美術館における「教育普及事業」の始まりは、人文科学系博物館である東京国立博物館の普及事業である。次に設立された東京国立近代美術館は、国立初の美術館であり積極的な展覧会事業を展開したことで知られる。しかし、開館当初から美術展が中心であり保存や教育普及の取り組みが遅れたことを回顧している⁽¹⁹⁾。このモデルケースをもとに、美術あるいは美術館の普及事業が展開された。

とはいえ、戦後博物館法が成立して以降、一九七〇年以前に普及課が設置されていた博物館というのも、東京国立博物館と国立科学博物館のみであった⁽²⁰⁾。公立館では、一九七〇年に開館した兵庫県立近代美術館が教育普及活動のための専用空間を備えたことで知られる。これがもとになり以降の公立美術館には例外なくハード面での整備がなされた⁽²¹⁾。以降の公立博物館設立ラッシュの時代をむかえるが、ソフト面で普及事業に力を注ぐ館は少数派であり、展覧会を

事業の中心とすることが通例であった。

公立美術館では一九七〇年代までは普及事業を中心として、一九八〇年代以降は普及事業に「教育」の概念を加えた「教育普及事業」として展開するようになる。公立美術館建設の教育普及に関して一九七〇年代から一九八〇年代にかけての変容を、降旗千賀子がワークショップに関する論考の中で（降旗、二〇〇八）、一九八〇年代に入り教育普及に積極的に関わろうとする学芸員が登場したことが特徴であり、教育普及はまだ未開の分野であったことを振り返っている。一九九〇年頃より生涯学習の要素も取り込み、教育に加えて「地域の交流拠点形成」なども普及事業の概念に包含される。中でも一九八〇年代後半からは美術館独自の教育プログラムも登場する。それまで博物館教育として語られていたものに美術館独自の内容を示す「美術館教育」という用語が活動報告や論文にも用いられるようになる。

美術館の教育普及事業の特徴は、展覧会関連事業としての教育普及プログラムが多いことにある。科学館や自然史博物館などの学習支援プログラムが常設展示ベースで行われることに對し、美術館のプログラムは特別展示で開催されることが多い。つまり美術館学芸員は常に展示を入れ替えつつ教育普及プログラムも実施しなくてはならない。そのため美術館学芸員が優先すべきは何より展覧会事業であり、教育普及はそれに付随するものという位置付けになる。博物館の展示は即教育であるという解釈が美術館と博物館では微妙に異なるのである。そのこともあり、美術館のプログラムは一時的に注目されるも、継続的な活動や活動記録の蓄積も少ない。

現在、普及課を設置している私立・国公立美術館、あるいは教育普及専門の学芸員はわずかである。美術館の教育普及を紹介する際には、普及課あるいは教育普及担当職員が配置された美術館の事例がモデルケースとして紹介される。次項でそれぞれの時代にモデルケースであった県立美術館2館の事例を挙げて説明する。

（三）美術館の歴史から—兵庫県立美術館と宮城県美術館—

公立美術館の建設ラッシュは県立館の建設に始まる。このブームは行政主導によるもので学芸員の配置なく計画が進められることが通例であった⁽²²⁾。この時期は美術館があるだけで価値のある時代であり、「教育」を意識した取り組み

はあまり見られなかった。一九七〇年代の普及活動は、当時普及課のあった東京国立博物館の普及事業を参照したものであると考えられる⁽²³⁾。同館で普及事業が充実していた一九五七年当時の事業内容は以下の通りである。

- A) 子供のための文化史展
- B) 少年少女文化教室 サンマースクール
- C) 講演会講座等
- D) 国立博物館談話会
- E) 友の会の発足
- F) 刊行物（国立博物館ニュース）
- G) 映画製作

兵庫県立美術館（以下兵庫県美と称する）は一九七〇年に開館した。公立美術館に実技室を併設する空間デザインは兵庫県美が始まりである。そして兵庫県美の普及事業は一九七三年からスタートし、公立美術館に普及課の設置がなかった頃にいち早く導入し積極的に活動したことで知られる。同館が実施した普及事業は次のとおりである。

- A) 移動美術館（開館一周年事業）
- B) 実技講座（開館年から実施）
- C) 講演会や講座、解説等
- D) 定期刊行物
- E) 友の会組織「美友会」の育成
- F) 創作や発表を目的とした、美術館の施設の使用許可
- G) 展覧会の広報
- H) 美術図書や資料スライド等を公開する「美術ライブラリー」
- I) アンケート
- J) 博物館実習の受け入れ

特筆すべき活動として、移動美術館は当時の美術館としては画期的な試みであった。さらに子どもを対象とした絵画展なども主催し、積極的に市民・県民

が参加体験できるような事業を展開し、美術の普及に努めた。そこには、館長坂本勝の「美術館が来館者のためにある」という熱意と高い理念があった。さらに学芸課長の増田洋と学芸員たちが一丸となって、質の高い事業を展開した。当時は教育というよりは普及の意図が強く、学芸員と職員により運用が行われていた。その特徴は、「県民が美術館で様々な文化的な取り組みに参画できるような事業」であり「館長以下学芸員が一丸となって普及事業に取り組む」ことにあった。それは、兵庫県美が収集した近現代の美術作品を来館者がより親しむための打開策であり、県民に美術館の活用を訴える方法であった。加えて現代美術の閉塞的な現状に何かしら手を打とうとする学芸員たちの熱意が普及事業の勢いを後押ししたと言える。

当時兵庫県美の学芸員であった山脇一夫は次のように当時を振り返る。

「一九七〇年代から一九八〇年代の初めにかけて、美術界というのは非常に閉塞的な状況にあったと思います。コンセプチュアルアート、ミニマルアート、それから平面としての絵画ということが盛んにいわれていた。そういう閉塞状況というものに私はあまり納得がいなくて、そこに穴をあけたい、美術という制度、あるいは美術館という制度を壊したいというようなことを思っていました。」(山脇、二〇一〇)⁽²⁴⁾

宮城県美術館(以下宮城県美と称する)は一九八九年に開館した。開館準備室の段階から、普及課の設置を決めており、普及部門担当学芸員を採用していた。また普及事業の活動理念については、美術評論家の三井滉の提案により、学校教育や家庭では取り入れ難い、芸術作品の制作やモノづくりが可能な施設を備えた美術館が計画される⁽²⁵⁾。一九八〇年代はアメリカの美術館教育が日本に紹介される機会が増加した。宮城県美術館ではローレンス・ハルプリンの理論を背景に⁽²⁶⁾これまで見られなかった、ともに考え、誰も置いていかない、個人に向き合った美術館独自の普及活動を展開する。特に「ワークショップ」という概念が登場、これが後に各地の公立美術館へと伝わっていく⁽²⁷⁾。

宮城県美の現場では、普及担当学芸員として齋正弘が準備室時代より着任、アメリカで学んだ美術教育をもとに、演劇分野からワークショップを美術館に持ち込むなど、個性的な普及事業を展開する。宮城県美の特徴は「ワークショップなど現代の美術館の普及事業に大きな影響を与えた個性的な事業」であり「普及課専門の学芸員が配置され独立した部署を持った」ことにあった。それは、学

校教育と乖離した美術館の教育機会について独自の発想でプログラムを開発・実施したもので、県民の教育機会を創造する美術館作りの先駆的事例のひとつであった。開館時からスタートした教育普及は以下のような内容であった。

- A) ワークショップ
- B) オープンアトリエ
- C) 造形遊戯室の活動
- D) 公演会
- E) ワークショップ「展」

以上兵庫県美と宮城県美の事例から、十年の間にも教育普及の概念が変化していることがわかる。同じ参加者体験型といっても、学芸員先導型か伴走型かという点に違いが見られる。兵庫県美は、美術体験をより生活に近いところで県民に届けられるようにと、移動美術館や実技講座を開設した。宮城県美の場合は、美術と異分野をコラボレーションさせる形で、美術に興味のない人々でも美術館に足を運ぶ仕掛けづくりを加えさらにワークショップ「展」で参加者が主体的に美術館と関わり合うことができる場を設けている。

参加者が主体的に美術館に関わるという発想は、現在の教育普及事業に通じるものがある。こうしたプログラムは現場学芸員と職員が積極的にプログラム参加者と関わり合うことが大前提となる。教育普及事業は人と人の関わりの中で編まれていくものである。二館の事例は積極的な学芸員や職員があつてこそ成立していることを見落としてはならない。だからこそ、教育普及の性質は、そこにいる学芸員の個性によって特徴づけられるし、時代と共に変化してゆくものである。無論、地域性や館の使命、目的、所蔵品の性質によっても活動の種類や頻度は変わるだろう。モデルケースに倣い、プログラムを組み立てる事は一つの手がかりとなるのだが、その前提として、人員の配置とその館のミッションが教育普及を肯定的に捉えられる組織内外での理解が必要となる。

しかし、現在においても同二館のように組織的かつ積極的に普及活動を継続し行なうケースは稀である。なぜ組織的に普及事業が根付かなかったのか。その理由は美術館学芸員の職務内容に対する組織内での理解が大きく影響していると考えられる。次項以降で詳細を述べることとする。

(四) 我が国における教育普及の現状と課題

二〇一一年に実施された、人文科学系博物館の教育機能に関する調査報告書には以下のような項目が概要として挙げられている⁽²⁸⁾。

- ・教育普及事業の理念、基本方針、到達目標などを掲げている館は、少数である
- ・教育普及部門の位置付けが明確でない館が多い
- ・教育普及事業を担当する専門の部署を設けている館は、少数である
- ・教育普及事業を担当する職員の多くが、教育普及以外の業務も兼任している
- ・教育普及事業を担当する職員の採用は、機会も採用人数も極めて少ない
- ・教育普及事業を担当する職員を採用しても、雇用形態は非常勤が多い
- ・職員の異動や配置換えにより、継続的な事業の推進が困難である
- ・教育普及事業を行う施設や設備が不十分な館がある
- ・教育普及事業関連の予算が削減傾向にある館が多い
- ・博物館や教育普及事業に対する利用者の理解や関心が薄いと感じている館がある
- ・教育普及に関する館内研修の実施が少ない
- ・教育普及に関する館外研修に参加できない主な理由は、時間・予算・人手不足である

以上の内容からも、前項で挙げた普及部や普及担当のある館はかなり珍しい事例であることがわかる。著者が関わった事例を挙げると、兵庫県内の美術館・博物館の教育普及に関する研修会において、参加館十一館中、教育普及専門の職員を配置している館は三館のみであった⁽²⁹⁾。兵庫県神戸市及び阪神間は博物館が多く、美術館の教育普及に関する取り組みも目立つ地域でもある。それにも関わらず3割程度しか専門職員の配置がないということは、博物館の少ない地域の現状はさらに厳しいと言える。

教育普及を積極的に行うには組織内部での位置付けなくして、積極的な展開は困難である。ましてや時間・予算・人手が足りていない。多くの現場ではハード面でもソフト面でも困窮していることが明らかである。近年、施設の老朽化

を理由にリニューアルをする美術館が目立つ。リニューアル後には、地域への貢献を含めた教育普及活動を積極的に取り入れようとする館が多く、時代に合わせた変容を遂げようとしていることが窺える。しかし慢性的な人材不足は解消されていない。しかしそのような状況においても、現場の努力により市民パートナー制を導入する⁽³⁰⁾、学芸員や職員がワンチームで取り組むなど⁽³¹⁾組織体制を見直しなどで対応しようとする館も出てきた。現代の学芸員の業務の中で、教育普及の実践力は極めて重要なのである。

三、学芸員の職務における教育普及活動の問題

(一) 学芸員の職務から—展示と教育普及—

教育普及の位置づけが明確でない館が多いという現状は、博物館の基本四機能と学芸員の職務遂行の優先順位から読み解くことができる。博物館の基本四機能とは「収集」「保存」「調査・研究」「展示」である。博物館法ではこの四機能を教育的配慮のもとに一般の利用に供することを博物館の使命としている。従来、博物館において、教育は展示と一体的なものと考えられていた。特に自然科学系博物館ではこれが体験学習に結びつき、学校教育とも接続しているため学校と博物館の距離が近いと言える。美術館で展示を教育と捉えるならば、美術という専門領域の中で美術史や歴史学に関する知識教授型であり、学校教育との接点は少ない。

博物館の基本四機能のうち、美術館学芸員の果たすべき職務上、優先順位をつけるとするならば、「展示」であろう。「学芸員」の英訳として、欧米のミュージアムで展覧会企画担当主任を示すcuratorを採用することからも展覧会の運営能力が学芸員の資質として最優先であることが窺える。

美術館の展示は自主企画展と呼ばれる所蔵品や学芸員の研究成果を軸としたものと、企画展・特別展と呼ばれる展覧会の二種がある。美術館においては後者が主力展覧会であることが多く、特別展には巡回展と言われる新聞社や企画会社が主催する大規模展が含まれる。歴史的に見ると美術館における巡回展や特別展などの展覧会は来館者からも根強い人気がある。そのため特別展が美術館の事業の中心に据えられる。所蔵品を中心に構成される自主企画展もまた定期的に開催され学芸員の職務上重要である。自主企画展は担当学芸員の調査・研究の成果を発表する場と位置付けられることが多い。展覧会は年間計画に従

い、特別展と自主企画展示を組み合わせて年間数回開催されることが一般的である。

大規模館など学芸員の配置人数が多い館の場合は、一人の学芸員が担当する展覧会は数年に一度であるが、小規模館で学芸員の配置が一〜二名の場合、一人で年間に二本以上の展覧会を担当することは珍しいことではない。博物館の学芸員の配置人数の平均人数が一名⁽³²⁾であることから、日本の学芸員の多くは、日々の業務の中で展示の準備と運営に追われつつ、その他の業務をこなさなくてはならない。

また、美術館において展覧会が最優先されることには経営的視点からも理由がある。第一には美術館の予算と収蔵能力の問題である。公立博物館の予算は年々減少傾向にあり、現在資料購入の予算がない館が全体の五割を占める。また長年にわたる収集により収蔵庫スペースがない館も多い。したがって全体的に資料収集は縮小傾向にある。第二に展覧会は入館者数・入館料収益という成果が見えるからである。当然来館者からの反応も得られやすいことから博物館の対外的な事業の中心にされる。

公立館は話題性があり集客が見込まれる特別展開催により地域住民に美術館の存在意義を示してきた。無論その地域にとって意義深い展覧会を熟考して運営計画が立てられるのであるが、収益が見込まれない展覧会の優先順位は低くならざるを得ない。展覧会の内容は必ずしも学芸員だけの意見で取りまとめられるものではなく、利用者の期待や要望、行政や運営者の意図によって左右される。特に指定管理者により運営される美術館ではより集客力についてシビアに考えられ、巡回展頼りになる傾向がある。日本の学芸員の多くが展覧会を中心に据え、展覧会のための「調査研究」を行い、展示資料に関わる「保存」や環境整備を考えなくてはならないのが現状である。

(二) 教育普及に関する知識・技術の習得と引き継ぎ

日本の美術館の展覧会については、巡回展を主催する新聞社や企画会社にも展示に関するノウハウがある。無論、美術館内でも先輩学芸員から後輩へその方法や技術は引き継がれている。また、他館学芸員と共同で調査・研究を行ったり展覧会を共催したりする機会も想定できる。学芸員資格取得のための実習においても、資料の取り扱いも含め展示のノウハウは教授される。すなわち展

覧会を企画・運営するための実践・学習機会は比較的多く用意されているのである。しかし、展覧会関連事業として実施される、子供向けイベントやワークショップなどについては一部の教育的配慮のある展覧会企画を除き、展覧会運営とは切り離して考えられることが多い。学芸員が関わるのは、作品解説や担当学芸員によるギャラリートークなど企画担当者が展覧会のために調査・研究が反映される内容のみであることが多い。巡回展の関連行事などはイベントとして外部発注されることもある。つまり教育普及は展覧会本体とは別物と考えられているのである。

無論これは全ての美術館の事情ではない。地道な調査研究、保存、教育活動を行っている館は存在する。先行研究に示したように普及課や教育普及担当学芸員や職員が配置された館の活動の蓄積もある。しかしながら多くの博物館では専門職員の配置はなく、学芸員の多くはギャラリートークやワークショップなど学習支援プログラムのための知識や技術を獲得することが難しい状況にある。教育プログラムの実際は労力と時間を必要とし、教育技術も一朝一夕で獲得できるものではない。しかも、本格的に継続した活動を行うためには多くの環境整備を必要とする。教育普及組織体制や対外的な交渉事が多くある。こうした活動は表面上見えにくく、かつプログラムの企画・運営よりもさらに困難で時間を要する。(表2)

教育普及には組織内部以外にも外部の人々との関わりが欠かせない。まず、プログラムに参加する人々、そして学校団体の鑑賞であれば学校教員や学校関係者とのやりとりが必要である。地域の人々や団体と連携する場合も多くの人々と交流・情報交換を行い相互理解が必要になる。展覧会であれば、ある程度博物館や美術館に理解のある人々や団体が相手になるが、教育普及の場合は全く業界の違う人々と話し合わなくてはならない。話し合うより以前に、そうした人々の接点がなく、どこに相談して良いのかわからないということもある。

このように多くの美術館において、基本機能がバランスよく実施されているとはいえないのである。特に教育普及や保存については、展示とは異なる専門領域の知識や経験が必要となる。学芸員の多くは美術史や美学を専門領域とし、教育学や実技系の学芸員が少数である。つまり採用後に実務の中で専門外の領域についても学び続けなくてはならないのだが、学術を見つけないことすら困難な状況がある。

表2 「事業別にみる協力・連携関係」著者作成



例えば一九九〇年代に日本に紹介された対話型鑑賞などは、MOMAで開発されたヴィジュアル・シンキング・ストラテジー(VTS)をもとに、アメリカ・アレナスが開発・実践者のひとりとして、日本に紹介したことで知られる。「な

ある活動を行っているかどうかを示す。

(三) 一過性のイベントか継続性のある教育プログラムか
美術館の教育普及プログラムは展覧会関連行事として行われることが多い。二〇〇〇年頃までは美術館の展示そのものが教育であるので、展覧会をすること自体で教育機関としての役割を果たしていると考えられることもあった。しかし、現在では展覧会に付随した様々な関連行事が開催されるようになった。展覧会関連行事は展示を補完するための各種プログラムという位置づけである。プログラムの種類は、講演会、ギャラリートーク、ワークショップなどが一般的である。また学習ツールとして子供用鑑賞ガイドやワークシートの配布などもある。学校向けの教材やアートカードなどを作成することもある。こうしたプログラムやツールの企画・運営には、学芸員、あるいは教育普及担当職員⁽³³⁾や指導主事などが携わっている。こうした展覧会に関連する学習プログラムは現在多くの美術館で実施されている。ただ、それらが館のミッションや使命に従った教育活動として長期的視点を持って運営されているのかといえば、殆ど現場職員の手探りで実施する一過性のイベントで終わるケースも多い。長期的視点とは、各種プログラムについて記録を取り活動の振り返りを行ったり、改良改善のための館内検討を重ねたり、プロジェクトとして成果を報告するなど、継続性のある活動を行っているかどうかを示す。

「自然史博物館や科学館の学芸員は国立科学博物館に代表される「展示は即教育である」という理念を受け継いでいる。従って展示は見る人の学習意欲を引き出し、楽しく体験できるものでなくてはならない。しかし美術館の事情は異なる。歴史的経緯から、美術館の展示は解説・教授型の展示が多く、子どもが

ぜ、これがアートなの？」と題した展覧会が一九九八年、水戸芸術館をはじめ現代美術系の美術館共催の展覧会として紹介された。この展覧会と同名の書籍が注目を集め、その後美術館における作品鑑賞の新しいあり方と話題になった。対話型鑑賞は、二〇〇四年に福のり子を中心に立ち上げたACOPが、学校教員や大学生、ビジネスパーソンなどに普及している。学校教育においては、上野行一がアレナスの実践をもとに、教員や児童のための授業づくりとその活用の可能性について論じている⁽³⁴⁾。

このように一定の影響力を見せた対話型鑑賞であるが、美術館の教育普及のひとつとして定着したのかといえば、理論的背景も含めて定着した館は僅かである。試した結果取り入れなかった館もあれば、対話型の形式だけ真似て行っているような館も見られ、神髄も含めて伝わった事例は多いとは言えない。そして活動が定着した館では、積極的に対話型鑑賞に取り組み担当者、いわば美術館と鑑賞教育の繋ぎ手の存在が欠かせないように見受けられる。

(四) 学校教育との連携の遅れ
社会の変化の中で美術館の教育機能に期待がもたれるようになるのは一九九〇年代以降のことである。そして学校と美術館が子どもたちの学びの場の創出のために相互連携を図るよう、学習指導要領が改定されるのは二〇〇〇年代以降である。自治体の中でも学校と美術館それぞれ組織が別であり、両者の交流は殆ど見られない。自治体により、美術館と学校をつなぐ役割として指導主事を配置する場合もある。こうした館は学校教員が繋ぎ手となり、児童・生徒・教員を対象に教育普及事業を担当している。指導主事が配属されるのは、自治体の直営館で教育委員会所管の美術館である。

さて、学校教育と美術館が連携する上での課題とは何か。美術館側と学校側の事情とそれぞれに共通する事情を説明したい。まず美術館側の課題である。

・展示の問題
自然史博物館や科学館の学芸員は国立科学博物館に代表される「展示は即教育である」という理念を受け継いでいる。従って展示は見る人の学習意欲を引き出し、楽しく体験できるものでなくてはならない。しかし美術館の事情は異なる。歴史的経緯から、美術館の展示は解説・教授型の展示が多く、子どもが

楽しむことができる要素は少ない。無論、美術館も従来の啓蒙的な展示や普及事業を見直し、より親しみある美術館を目指した活動を展開してきた。ただ、学校教育における美術科教育と、美術館が取り扱う専門領域の接点は少ない。そして美術館の展覧会事業は殆どの場合、美術史を専攻する学芸員が担当する。そもそも美術史や、画家・彫刻家など作家養成のための絵画技術指導は義務教育では行われていない。学校教育に沿った展示や学校連携が盛んな自然科学系博物館と比較すると、美術館は子どもたちが訪れて学ぶ上で、いくつものハードルがある。

・学芸員の専門領域の問題

学校教育や教育に精通した学芸員は少ない。実技系学芸員も少数派である。多くは美術史を専門領域とする学芸員である。これは展覧会を開催するにも収集や調査研究にも美術史に関する知識が必要となるためと言われている。学芸員採用の応募条件に美術史専攻を必須とする慣わしもまだ残っている⁽³⁵⁾。学校教育と距離があったためか、美術館の普及事業は「学校では教わらないこと」がベースになっていることが多く、来館のきっかけづくりの点で不利である。

次に学校側の問題である。

・教育観の違い

美術館建設が相次ぐ時期に、学校教育側から美術館を拒む風潮があった。そのため美術館に歩み寄る機会がなかった。この時代について次のような指摘がある。

「美術館ラッシュの準備段階の頃（昭和五十年代）、美術教育が社会教育、生涯教育に目を向けることは、学校教育の図画工作科や美術科の地位低下につながるという懸念が主流にあり、美術教育の側から美術館活動というようなものをこちらに取り込んで進めていこうとする動きがとれなかったことがあげられる⁽³⁶⁾」（栗田、一九九一）

・学校と美術館に共通する問題

美術館学芸員も学校教員も専門性が高く、閉鎖的な社会である。同じ美術を扱っているにも関わらず、使う言葉も仕事の仕方とも感覚も異なる。そのため、まず相互理解からスタートする必要がある、全く畑違いの両者が対話をするにはかなりの努力を要する。特に美術館は資料重視、学校は児童・生徒重視とこの点を理解しておかなくては両者に言い分が対立する可能性すらある。

自然科学系博物館がその発展経緯において明治時代から学校教育を意識してきたことに対し、美術館は一九九〇年代から出発し三十年である。現在ようやく両者の歩み寄りが成果を出し始めた。それだけ両者の関係を深めるには時間がかかるということであろう。

（五）学芸員の研修制度・学びの機会の問題

現在、教育普及に関わる研修は文化庁主催のもの、あるいは博物館関連団体の研究部会やワーキンググループがある⁽³⁷⁾。ただし参加条件や人数は限られており、全国的美術館をフォローすることは困難である。その他、各地域・自治体内部で自主的に開催される研修もあるが、その実態は実施者に委ねられているため、詳細は明らかではない。

著者が携わった事例に、兵庫県神戸市および阪神間のミュージアム教育普及担当者と学校教員との研修会「先生のためのミュージアム活用術」がある。二〇一三年から二〇一五年まで神戸ゆかりの美術館⁽³⁸⁾担当者として関わった。この研修の発端は神戸市立小磯記念美術館の指導主事が、ミュージアムの教育普及に関して、学校教員と学芸員が対話する場を設ける必要性を感じたことにある。最初は教育委員会主催の研修として学校教員とミュージアムの学芸員や教育普及担当職員を対象に開催され、その後は実行委員会形式で神戸市立博物館に本部をおく共同運用に切り替わった。当時学校とミュージアムは教育委員会管轄の館以外は、殆ど接点がなかった。そのため両者が対話する機会を設け、最終的には神戸の子どものための授業づくりとその実践を目的に掲げた。本研修は組織的な要請があったというよりも、現場の要望から生まれたものである。学校と接点を持たない学芸員や教育普及担当職員たち、ミュージアムを活用してみたいと考える教員たちの声により実現した。それだけ当時は学校とミュージアムはお互いの事情を知らず、歩み寄ることができていなかった。こ

の研修会の研修は指導主事、学芸員、職員たちが先導して運用し、熱意ある教員や学芸員・職員たちのフットワークの軽さと実行力が最大の長所であった。

一方で担当者の異動や組織変更などが起こると体勢が脆弱になるという短所もあった。研究授業や、連携授業を実現した後、四年目のシンポジウムを集大成として発展的解消に至っている⁽³⁹⁾。担当者たちの努力だけでは運用に限界がある。教育普及についての組織的理解と協働体制が活動の継続には必要なのである。しかしこの研修会は大きな功績を残した。何よりも研修参加者やミュージアム担当者との繋がりが維持されたことである。本研修の意義について、インタビュー調査の分析には「単館の取り組みによつては困難であっても、美術館や博物館の連携により補い合うことも可能であり、教育の継続的な参加が期待でき、継続的な関係を構築できる⁽⁴⁰⁾」(勅使河原・京谷、二〇一七)とあり、関係継続による更なる教育普及の展開についての可能性を示唆している。

四、美術館教育の課題と展望

本格的な教育プログラムが始まって三十余年、美術館では教育普及担当学芸員や職員、学校教員たちにより、実践を積み重ねがあり、美術館の教育機関としての意義と役割を模索してきた。しかし、まだ現場では先人たちの積み重ねを十分吸収できるだけの組織体制も研修制度も整っていないことが明らかにあった。このような状況を生み出したのは美術館特有の歴史的経緯からくる組織的な学芸員の職務への理解不足であった。大きくは三つの要因が考えられる。

まず、美術館の歴史的経緯において、教育という概念が導入されるタイミングが一九七〇年代以降と、自然科学系博物館に遅れをとっていたことにある。加えて美術館の教育活動は展示により果たされているという考えも根強く、その方法も知識伝達を主とした教授型に偏っており、特定の人々にしか開かれていなかった。

次に、学校と美術館との間に距離である。学校の美術科教育と美術館教育が歩み寄るきっかけが少なく、現場での両者の交流が生まれるまでに時間を要し、連携事業の着手が困難であったと推察される。また学芸員で教育に関する専門領域を持つ人材が少な位ことも影響している。積極的に関わる学芸員が少なく、事例は学校教育側からの報告が目立つ。

最後に、教育普及のノウハウの共有ができていないことである。学芸員の職

務上、展示技術などは多くの情報やノウハウがあり引き継がれているが、教育普及は組織内部で解決できていない。その上、外部の研修や協働体制を募ることもできず、教育機能を向上させるための環境整備が遅れた。

以上のことから、美術館の教育普及には美術館の慣習的課題が影響していることが明らかである。特に人材育成は急務であるが多くの館では対応ができていない。地方や小規模館では、学芸員の配置は一名以下も珍しくなく、職場内で相談相手すらいないう状況が想定される。この状況を鑑みて、館内外で小さくとも目的を同じくするコミュニティを形成し、情報交換や実践練習を積み重ねることは可能である。まずは職場の学芸員と職員、アルバイトスタッフ、ボランティアなど館に携わる人々から、近くに美術館があれば声をかけてみるのも良いだろう。美術館のみならず他の博物館と交流することも有益であろう。学校教員とは、真面目に連携授業の相談をするよりもまずはお互いの仕事について世間話から始めるくらいが適当なのかもしれない。オンライン化が進んだ現在、離れた地域の教育普及担当者となつても実現可能である。一人で行うのではなく、身近な協力者を探して相談する。そうした小さな交流の積み重ねから教育普及活動は始まる。少なくとも著者の経験したプログラムはいずれも、教育普及に関する小さな悩み相談から出発していた。

今後は、小さな地方美術館でも学芸員や職員と地域住民が共に考え、実践可能な環境整備のための実践研究を継続したい。本稿ではあくまで歴史的経緯や著者の経験から論じたものである。今後は教育普及が上手いことない事情に注目し、学芸員や担当者から聞き取り調査を行い、より現場の学芸員に寄り添った考察を課題としたい

おわりに

著者が美術館に着任した二〇〇七年頃、美術館の教育普及は展覧会の関連行事としてできれば実施して欲しいという所管部局の指示のみがある状態だった。配属された学芸員二名は教育普及の実践経験はあまりなかったが、教育普及事業の重要性は認識していた。そこで、手探りながら教育普及事業の企画・運営をおこなった。当時近隣館の学芸員の間には、ギャラリートークや子どもためのプログラムを学芸員が敢えてしなくても良いという風潮すらあった。現場の誰も教えることができない。ワークショップが何かも感覚的にしか理解していな

いにも関わらず、他館のそれを見学し、模倣して実践しているという状況が不思議に思えた。無論学芸員資格課程においても教育普及の知識や技術を教えられる教員・学芸員は殆どいなかった。

現在、美術館の教育普及活動は活発になり様変わりした。資格課程には「博物館教育論」が設置され、博物館教育に対する学生の興味関心も高い。しかし、相変わらず教育普及担当を置く美術館は少なく、研修制度も整わない⁽⁴⁾。現場の学芸員たちの多忙ぶりは身をもって体験したため理解できる。そのような状況下で教育普及を取って代わってはならないのか、という反論もあるだろう。しかし、来館者や参加者たちと共に鑑賞し創造する時間は、学芸員の仕事に新たな知見をもたらすものである。我々学芸員は、来館者と感動を共にする仕事をしているのだ、ということを実感する貴重な時間でもある。その経験は調査研究にも展覧会の企画・運営にも還元可能である。美術館学芸員の誰もが、展覧会や保存・収集と併せて円滑な教育普及活動が可能になることを願って、その環境整備の一助となる研究を継続したい。

注

- (1) 例えば、『美術館と家族…ファミリープログラムの記録と考察』、石橋財団アーティゾン美術館、二〇二〇年、高橋直裕『美術館のワークショップ―世田谷美術館二十五歳の軌跡』、武蔵野美術大学出版局、二〇一一年、目黒区美術館学芸員の降旗千賀子『ワークショップ―日本の美術館における教育普及活動―』、富士ゼロックス株式会社、二〇〇八年、など数年から二十年以上の長期にわたる実践をもとに教育普及に関する書籍や記録集・論考を刊行している。
- (2) 『博物館の教育機能に関する調査報告書』、株式会社丹青研究所、二〇一二年 同調査は、二〇一一年一月にアンケート調査を実施したもの。館種は美術系博物館、歴史系博物館、総合博物館、設置主体は国公立および私立である。回答数、六五七館の回答をもとに作成されたものである。
- (3) 拙稿「人文科学・自然科学博物館の歴史の違いと現在の博物館教育への影響について」、『都市文化研究』、大阪市立大学大学院文学研究科 都市文化研究センター、二〇二二年

- (4) 本稿では日本に博物館が誕生して以降の教育機能まで遡ることとした。現代的な美術館教育・教育普及の草創期は一九八〇年代であるという論考もある。また、美術館の教育機能のはじまりを一九〇八年とする菖蒲澤の論考も興味深い。菖蒲澤侑「美術館の教育普及機能の変遷と展望」、『美術教育学研究 二四』、大学美術教育学会、二〇一六年四八号、二三三―二四〇頁
- (5) 棚橋源太郎『博物館教育「復刻版」』、博物館基本文献集、第一五巻、大空社、一九九一年。棚橋の著作はその名の通り博物館の教育について述べるものだが、その内容は海外の博物館の紹介が殆どであり、日本の博物館教育論を定義するようなものではない。
- (6) 倉田公裕『博物館教育論』、倉田公裕、矢島國雄『新編博物館学』、東京堂出版、一九九七年、二三二―二五八頁
- (7) 同館の教育普及については、避免寛子「兵庫県立美術館の教育普及史…兵庫県立近代美術館時代」、『兵庫県立美術館研究紀要』、兵庫県立美術館、二〇一七年に詳細がまとめられている。
- (8) 宮城県美術館の活動についての論考は、瀧端真理子「宮城県美術館普及部における教育普及活動の展開」、『博物館学雑誌』、全日本博物館学会、二〇〇六年、瀧端真理子、大嶋貴明「宮城県美術館における教育普及活動生成の理念と背景」、『博物館学雑誌』、全日本博物館学会、二〇〇五年、栗田真司「地方公立美術館における教育普及活動」、『美術教育』、美術科教育学会、一九九一年などがあり、宮城県美術館の実践は美術館教育上極めて重要な事例とされている。
- (9) 岡本康明『教育的視点から見た関西の美術館・博物館の普及事業…草創期を探る』、『京都造形芸術大学芸術教育資格支援センター』、二〇一〇年
- (10) 例えば、世田谷美術館、東京都美術館、宮城県美術館、目黒区立美術館などの取り組みが挙げられる。
- (11) 鬼本佳代子、降旗千賀子、前田淳子「美術館教育活動の記録化とその歴史的変遷に関する研究」、『鹿島美術財団年報』、鹿島美術財団二〇一六年
- (12) 『こどもと大人のためのミュージアム思考』、稲庭彩和子、伊藤達矢、河野佑美、鈴木智香子、渡邊祐子編、左右社、二〇二二年
- (13) 守井典子「博物館学における教育概念の変遷―博物館教育論の構築に向け

- (14) 前掲書、守井典子、一〇二頁
- (15) 博物館機能論は鶴田総一郎によって提起された。「収集」「整理保管」「研究」の三機能は教育のための手段とする、機能主義的な博物館論である。
- (16) 博物館世代論は伊藤の著作『市民のための博物館』でよく知られるところだが、最初に唱えたのは竹内とされる。
- (17) 伊藤寿朗『ひらけ、博物館』、岩波書店、一九九一年。本書は、伊藤の生前最後の著作である。読者を中学生対象として平易な言葉で、図版や表などを用い説明をしている。本書にはこれまで伊藤が展開してきた博物館論が端的にまとめられている。
- (18) 明治十年、当時導入されて間もない学校教育を補完するための博物館として開館。学校関係者のための用具用品を展示していた。
- (19) 松本透「東京国立近代美術館の六十年」、『東京国立近代美術館六十年史』、東京国立近代美術館、二〇一二年、四〇頁
- (20) 前掲書、岡本康明、一二頁より、森田恒之の回顧による。「一九七〇年以前の博物館・美術館で《教育》という概念はなかったと思います。《教育》といわず、《普及》という言葉を使っていました。一九七〇年以前の美術館・博物館で《普及課》があったのは、東京国立博物館だけだと思います。」
- (21) 前掲書、栗田真司、二六頁
- (22) 前掲書、降旗千賀子、一〇頁
- (23) 東京国立博物館の戦後の特徴的な普及事業については、拙稿「人文科学・自然科学博物館の歴史の違いと現在の博物館への影響について」、「都市文化研究二三」、大阪市立大学大学院文学研究科 都市文化研究センター、二〇一一年、一三三―一四三頁に示した。
- (24) 前掲書、岡本康明、二〇頁
- (25) 『普及活動の記録』、宮城県美術館、一九八六年、十二頁
- (26) ワークショップの理論的背景については、前掲書、栗田のほか、森玲奈「日本におけるワークショップの展開とその特質に関する歴史的考察—プラグマティズムとの関連性に着眼して—」、「教育方法学研究」、日本教育方法学会、二〇一四年を参照した。
- (27) このことについて栗田は、宮城県美のワークショップは「形だけが伝わり、そ

- (28) 前掲書 株式会社丹生研究所、七頁
- (29) 参加館は、明石市立博物館、神戸アートビレッジセンター、神戸市立博物館、竹中大道具館、兵庫県立美術館、横尾忠則現代美術館、BBプラザ美術館、神戸市立小磯記念美術館、神戸ファッション美術館、神戸ゆかりの美術館、芦屋市立美術館博物館である。神戸市立小磯記念美術館は指導主事を配置、兵庫県立美術館は教育普及担当学芸員と指導主事を配置、竹中大工道具館には教育普及担当研究員を配置している。
- (30) 東京都美術館と東京藝術大学の連携によるアートコミュニケーションを育むプロジェクト「とびらプロジェクト」は、現在、北海道、青森、茨木、長野、岐阜、山口などの地域の美術館などに広がりをさせている。その十年の活動記録も刊行されている。稲庭彩和子、伊藤達矢『東京都美術館×東京藝術大学とびらプロジェクト 美術館と大学と市民がつくるソーシャルデザインプロジェクト』、青幻舎、二〇一八年
- (31) 二〇二一年移転開館した「八戸市美術館」は学芸員をあえて分業制にせず、全員が教育普及を含む学芸業務の全領域について、ワンチームで支え合うという組織体制をとっている。
- (32) 『日本の博物館総合調査研究報告書』、公益財団法人日本博物館協会、二〇二〇年、より日本の博物館の典型的な姿を参照した。
- (33) 担当職員はミュージアムエデュケーター、ミュージアムティーチャーなどと呼ばれ、学芸員資格や学校教員免許を有する人材が配置される。しかし正規職員は少なく、非常勤や有期雇用であることが一般的である。
- (34) 上野の論考は対話型鑑賞について、VTSが紹介される以前から日本で授業研究の水脈があったことを主張しつつ、学校教育における対話型鑑賞の意義を提言している。
- (35) 近年この応募条件設定を排する自治体や美術館も見られるようになり、減少傾向にあると言える。
- (36) 前掲書、栗田「地方公立美術館における教育普及活動」、二五頁
- (37) 主だった研修には、文化庁が主催する「ミュージアム・エデュケーター研修」(二〇一〇年より)、一般社団法人全国美術館協議会が主催する「教育普及研究部会」(一九九三年より)がある。

- (38) 著者は同館に二〇〇七年九月から二〇一五年三月まで学芸員として在籍し、展覧会の企画・運営、教育普及、調査・研究などの業務に携わった。
- (39) 同研修は四年間の活動記録として、『先生のためのミュージアム活用術二〇一六 記録集』、神戸・阪神間美術館・博物館連携プログラム実行委員会、二〇一六年を発行している。
- (40) 勅使河原君江、京谷晃男「地域的美術館等における教員研修の意義と課題——神戸・阪神間美術館・博物館連携プログラム「先生のためのミュージアム活用術」の取り組みから——」、「美術教育学研究」、大学美術教育学会、二〇一七年、二四八頁
- (41) 前掲書、一般社団法人日本博物館協会、一六四頁

参考文献

- 伊藤寿朗、森田恒之『博物館概論』、学苑社、一九七八年
- 倉田公裕『博物館学』、東京堂出版、一九七九年
- 倉田公裕、武田 厚、吉村典夫、柴田敏隆、勝部明生、布谷知夫、山田英徳、北川芳男、下津谷達男、亀谷 了、菊池 明、遠藤悟朗、新井重三『博物館学講座八 博物館教育と普及』、雄山閣出版、一九七九年
- 長浜 功『現代社会教育の課題と展望』、明石書店、一九八六年
- 『普及活動の記録』、宮城県美術館、一九八六年
- 伊藤寿朗『ひらけ、博物館』、岩波書店、一九九一年
- 棚橋源太郎『博物館学綱要「復刻版」』、大空社、一九九一年、博物館基本文献集第三卷
- 栗田真司「地方公立美術館における教育普及活動」『美術教育』、美術科教育学会、一九九一年
- 棚橋源太郎『博物館教育「復刻版」』、博物館基本文献集、第一五卷、大空社、一九九一年
- 『美術館教育普及国際シンポジウム一九九二』、美術館教育普及国際シンポジウム実行委員会、一九九三年
- 守井典子「博物館学における教育概念の変遷——博物館教育論の構築に向けて」、『日本社会教育学会紀要』、日本社会教育学会、一九九六年

- 倉田公裕「博物館教育論」、倉田公裕、矢島國雄『新編博物館学』、東京堂出版、一九九七年
- 瀧端真理子、大嶋貴明「宮城県美術館における教育普及活動生成の理念と背景」『博物館学雑誌』、全日本博物館学会、二〇〇五年
- 鶴田総一郎、伊藤寿朗『博物館学総論 各巻解説 他第二刷』、博物館基本文献集 別巻、大空社、二〇〇六年
- 瀧端真理子「宮城県美術館普及部における教育普及活動の展開」、『博物館学雑誌』、全日本博物館学会、二〇〇六年
- 目黒区美術館学芸員の降旗千賀子『ワークショップ—日本の美術館における教育普及活動—』、富士ゼロックス株式会社、二〇〇八年
- 岡本康明『教育的視点から見た関西の美術館—博物館の普及事業—草創期を探る』、京都造形芸術大学芸術教育資格支援センター、二〇一〇年
- 高橋直裕『美術館のワークショップ—世田谷美術館二十五年度の軌跡』、武蔵野美術大学出版局、二〇一一年
- 松本 透『東京国立近代美術館の六十年』、『東京国立近代美術館六十年史』、東京国立近代美術館、二〇一二年
- 『博物館の教育機能に関する調査報告書』、株式会社丹青研究所、二〇一二年
- 森 玲奈「日本におけるワークショップの展開とその特質に関する歴史的考察——プラグマティズムとの関連性に着眼して——」、「教育方法学研究」、日本教育方法学会、二〇一四年
- 鬼本佳代子、降旗千賀子、前田淳子「美術館教育活動の記録化とその歴史の変遷に関する研究」『鹿島美術財団年報』、鹿島美術財団、二〇一六年
- 菖蒲澤侑「美術館の教育普及機能の変遷と展望」、『美術教育学研究 二四』、大学美術教育学会、二〇一六年
- 『先生のためのミュージアム活用術二〇一六 記録集』、神戸・阪神間美術館・博物館連携プログラム実行委員会、二〇一六年
- 勅使河原君江、京谷晃男「地域的美術館等における教員研修の意義と課題——神戸・阪神間美術館・博物館連携プログラム「先生のためのミュージアム活用術」の取り組みから——」、「美術教育学研究」、大学美術教育学会、二〇一七年
- 遊免寛子「兵庫県立美術館の教育普及史——兵庫県立近代美術館時代」、『兵庫県

立美術館研究紀要」、兵庫県立美術、二〇一七年

稲庭彩和子、伊藤達矢『東京都美術館×東京藝術大学とびらプロジェクト 美術館と大学と市民がつくるソーシャルデザインプロジェクト』、青幻舎、二

〇一八年

『美術館と家族…ファミリープログラムの記録と考察』、石橋財団アーティゾン

美術館、二〇二〇年

『こどもと大人のためのミュージアム思考』、稲庭彩和子、伊藤達矢、河野佑美、

鈴木智香子、渡邊祐子編、左右社、二〇二二年

Study on Museum Education and Career Development -Focusing on historical background and challenges related to learning educational skills-

Rieko TANAKA

Summary

This study clarifies from the historical background why the museum education is a low priority in the duties of curators of art museum and their activities are not stable.

Since their establishment, art museums in Japan have developed at a distance from school education.

As a result, compared to the educational activities of science museums, art museums lagged behind, especially in terms of cooperation with school education and support for children's learning. Today, museums still have a high level of interest in educational activities, but they face such problems as a lack of

human resources and few opportunities to improve their skills.

The survey is aimed at education in public art museums, and grasps the current situation of how curators have acquired the knowledge and skills necessary for their duties, and what are difficult to acquire. Then, using the practical report of the educational program at the public art museum as a clue, the issues related to the dissemination of education are extracted. In conclusion, we will consider what methods are effective for curators to acquire the abilities necessary for art museum education in the process of career development.